

アンドレス・オッペンハイマー著、渡邊尚人訳「ラテンアメリカの教育戦略—急成長する新興国との比較」時事通信出版局 2014年12月10日刊を読む

インド—世界の超大国？

<インドの教育への執念>

- (1) 毎年、数十万人のエンジニアや技術者がインドの大学を卒業するが、興味深いことに、おおかたの予想に反してインドは多くのラテンアメリカ諸国より教育への支出が少ない。
 - (2) **インドの教育予算はGDPの3.8%**に相当し、アルゼンチンやベネズエラと同様ではあるが、メキシコ(5.4%)、コロンビア(4.7%)、ブラジル(4%)より少ない。
 - (3) インドにおける教育への執念の特徴は、中国と同じで、一般的に政府からではなく家庭と社会から生まれるという点にある。
- (1) 「インドでは、初等教育はひどいものです」と、ニューデリーの NGO「市民社会のためのセンター」の教育専門家ラジ・チェルバルは私に語った。
 - (2) 「インドでは、小学校の教師の 25%が学校に出勤せず、出勤したとしてもそのうちの 50%が子供たちに教えていないのです。
 - (3) 世界的に見て、インドは**教師の欠勤率**がウガンダに次いで高い国です。
 - (4) それに対して誰も何もできません。
 - (5) なぜなら、教師をやめさせることはできないですから」
- (1) しかしながら、インドの何百万もの家族は、教職員労働組合の利益や政府の怠慢から来る教育の非効率さに反発を感じてきた。
 - (2) そして、**子供を私立学校に行かせる親**が年々増えている。
 - (3) ラテンアメリカで起きていることと違い、インドの私立学校は富める者の要塞ではない。
 - (4) インドでは、道路が舗装されていないような貧しい片田舎でも、子供を**私立学校**に通わせる。
 - (5) 多くの場合、学校はプレハブの掘立小屋で、教室は3つしかなく、さまざまな場所からかき集めてきた椅子が置かれている。
 - (6) そして授業料は、生徒1人につき月2ドルほどの学校が多い。
 - (7) 「市民社会のためのセンター」の見積もりによると、**インドの農村部では20%、大都市では50%の子供たちが私立学校**に通っており、この割合は毎年増加している。
- (1) 「貧しい者は、子供を私立学校に行かせるようになっています。
 - (2) なぜなら、公立学校が最悪だと知っているからです」と教育専門家のチェルバルは私に語った。
 - (3) 「私には大変素晴らしいことだと思えます。
 - (4) インドは 50 年前から公立学校を改革しようとしてきましたが、何ら成果がありませんでした。
 - (5) 今、私たちが目にしていることは、貧しい人々の、公立学校に対する反乱なのです」

5. (1) インドでみんなが引き合いに出す、出どころのはっきりしない資料によれば、インドで最も成長している3つの産業は、私立学校、私設警備員、ウォーターボトルだとされている。
(2) だがこれは偶然ではない。
6. (1) インドの地方の村を訪問すれば、必ず私立学校がある。
(2) そのほとんどが、学校だとわかるようにポスターが貼られた西洋風の田舎家であり、セント・メアリーズ、セント・パトリックス、セント・アンソニーズといった、これ見よがしの学校名がつけられている。
7. (1) 貧しい人々がこうした私立学校に子供を通わせたがる主な理由の一つは、おのおのの州の地域言語を教える公立学校とは違い、私立学校が英語を教える傾向にあるからである。
(2) そして、人々が先祖の社会階級によって烙印を押されて生まれてくるカースト制の国では、英語を話すことと教育は、貧しい人々が人生で前進するための最良のパスポートなのである。
(3) 「お金はカースト制を平等化する最たるものです。
(4) そして貧しい人々は教育が最良の収入をもたらすことを知っています。
(5) それゆえ、カーストの底辺に位置する人々が教育に大きな関心を持っているのです」と、教育専門家のチェルバルは私に説明した。
8. (1) それでは、この現象を前にしたインドの社会主義者の立場はどうなのだろうか。
(2) 私はインドで数多くの政府高官や学者に質問してみた。
(3) 当初、政府は私立学校における教育を奨励せず、公教育を改革しようとした。
(4) しかし、年月とともに、初等教育の質が向上しないことへの不満が増大したため、政府は、認可を受けていない私立学校も含めて、貧困家庭の子弟がこうした私立学校に入学することを容認し、積極的とはいえないまでも、ある程度奨励した。
(5) 具体的には、公立学校の授業に出席する必要はないが、公立学校の年末試験だけは受けさせた。
(6) これは、インドの4000万人以上の小中学生が私立学校に通い、年にわずか1日だけ、試験のために公立学校に出席することを暗黙のうちに許可することを意味していた。
9. (1) 「政府はお役所に与える資金を減らし、好きな学校に子供たちを通わせるため保護者たちに多くの資金を与える傾向にあります」と教育専門家のチェルバルは語った。
(2) 「つまり、学校に資金を与える代わりに、生徒の側に資金を与えるのです。バングラディッシュでは、実際にそうしたことが行われています。今後、インドでもますますそのような傾向になっていくでしょう」

P.113 ~ 115

<最大の優先課題は英語習得>

1. (1) インド政府に受け入れられた国家知識委員会の主要な助言のうちの一つは、すべての公立小学校で1年生から英語の義務教育を採用することだった。
(2) 英語は第二言語としてではなく、インドの各地域の地方言語と並行するかたちで必須科目として教えられる。

2. (1) 2004 年、中国共産党政府も同様の決定を行った。小学 3 年生から英語を義務教育としたのである。
(2) インドはその後塵を拝することはできなかった。
(3) 公的資料によれば、職業エリートやインドの企業家は既に英語を第一言語として採用しているが、国民の 95% 以上は英語を習得していない。
(4) 委員会は、英語を話す人の数はいまだ少なく、人口の 1% 弱だと見積もっていた。
(5) 社会的平等を促進し、貧困者向けの高額報酬雇用を確保し、そしてインドの国民を世界の労働力に変えるためには、すべてのインド国民がヒンズー語、あるいは 22 の地域言語と同時に英語を学習することが不可欠だった。

3. (1) 「私は、英語が世界のビジネスコミュニティにおける共通言語であり、英語を話す国民でなければ世界レベルで活躍はできないと考えています」とピトローダ委員長は語った。
(2) そして、今後数年間でインドにおける英語の教授法に根本的な変化が起きるだろうとも指摘した。
(3) もはや英語は、切り離されたプログラムとして学校で教えられるのではなく、学習プログラムに一体化され、学校は今後ますます数学や物理のような科目を英語で教えることになるだろう。
(4) 「言語学習は他の科目と切り離して行うことはできません。
(5) 他の科目の中に組み入れるべきなのです」

4. (1) 十分な英語教師を確保せずに、どうやってすべての公立学校で英語を教えるのかと、私は質問した。
(2) 事実、ほぼすべてのラテンアメリカ諸国と同様に、インドで英語教育を拡大するための最大の問題は教師の不足である。
(3) インドの 400 万人の教師のうち、英語の基礎的な知識を有しているのはごくわずかである。
(4) 国家知識委員会は、教師のための英語訓練の機会を劇的に増やすだけでなく、教師の資格を持っていなくても、英語が話せて大学を卒業していれば、英語を教える教師として採用するよう助言した。

5. (1) 同時に同委員会は、英語の教科書や視聴覚教材の量と質を大幅に増大・改善すること、そして 2 カ国語放送のラジオやテレビ番組を増やすことを通じて、学校外で児童が英語に触れられる機会を増やすよう助言した。
(2) 「私たちは、英語教師の不足を補うために多くの技術を活用しようとしています」とピトローダ委員長は私に語った。
(3) 「もし、あなたが世界中で起こっていることに目を向ければ、教育は技術の進歩の恩恵をいまだに十分に受けていないことがわかるでしょう。
(4) ほぼすべての場所で、教育は 100 年前のままです。
(5) 女性教師が一人、そして黒板、試験、成績です。
(6) 教室にコンピュータを導入し、子供たちが遊びながら学べるようにして、現状をすべて変えていくのです。
(7) 教師の役割は変わらなければなりません。学習内容を伝える人から、助言者として行動する

人になる必要があります。

(8) 実行可能な興味深いアイデアがたくさんあります。

(9) 例えば、なぜ携帯電話を通じて英語を教えないのでしょうか。

(10) 私たちは教える方法を変えるべきであり、生徒のためにもっと面白い教育を提供すべきなのです」

6. (1) ピトローダ委員長と話した後、私は、英語を話す数億人の労働力をインドと中国がつくりだしているという事実は、ラテンアメリカ諸国にとって何を意味するのか、ずっと考えていた。

(2) インドは小学1年生から始まって5億人の生徒に英語を教え始めており、中国は小学3年生から始まり3億人(中国はインドよりも平均年齢が高い)に教えるように命じていた。

(3) 他方で、中南米の大半の国では小学9年生から、あるいはさらに遅くから英語を教え始める。

(4) ただし、チリのような最も進んでいる国は、小学5年生から英語の義務教育を設定している。

7. (1) これらすべては、2020年までに多国籍企業が顧客への電話対応サービスやコンピュータープログラム、会計サービスを契約する必要に迫られた時に、アジアには現在よりもはるかに大きく、より競争力ある巨大な労働力の蓄えがあることを意味している。

(2) ラテンアメリカ諸国がこの競争に参入しないのであれば、ごく少ない例外的な国以外は、ますます21世紀の知識経済から取り残されることになるだろう。

P.120 ~ 121

<コメント>

オープンハイマー氏によるインドの私立学校と英語教育のレポート。同著の「米州救出」と重ね合わせて読むと更に理解が深まる。

— 2016年4月4日(月) 林 明夫記 —